

平成30年度 施策評価シート

基本目標	Ⅲ	新しい事業が起き、人が集まる「すみだ」をつくる
政策	320	こだわりをもった魅力ある商業・サービス業の集積を進める
施策	322	地域の資源を活かした、特色ある商業空間を創出する
施策の目標	活気にあふれた商業空間で区民や観光客が快適に楽しんでいる一方で、買物弱者へのきめ細かな対応等、商店街や個店が地域とのつながりをより深めています。	

1 基本計画における成果指標の状況

指標名	「誰かを誘って食事や買い物をしたい場所が区内にある」区民の割合									
	基準年 (H28)	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37
目標	69.8%				75.0%					80.0%
実績										
指標名	小売吸引力指数									
	基準年 (H28)	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37
目標	0.83				0.97					1.12
実績										

2 目標と現状(実績)についての分析及び総事業費推移

指標の推移・施策の課題や問題点について記述	総事業費推移 (千円)	
区内商業空間の魅力が向上し、区内で食事や買い物をする区民が増加する。 区周辺地域の商業空間以上の魅力向上が必要。	H28	62,208
	H29	74,219
	H30	

3 施策の評価及び判断理由

評価	理由
B	各事務事業が相対的に順調に機能しているため。

4 今後の施策の運営方針

一次評価	最終評価	施策の戦略的方向性
		(1) 優先的に資源投入を図る。
		(2) 現状維持とする。
○	○	(3) 現状維持だが、より効率的な運営を図る。
		(4) 資源投入の縮小を図る。
【上記の判断理由】		
見直しが必要な事業はあるものの、目標とのかい離は認められず順調に推移していると判断できるため。		
【今後の具体的な方針】		
個店支援や空き店舗対策施策の充実を図りつつ、効率的な補助金交付に努める。		

5 この施策に係る事務事業（重要度・貢献度順）

番号	事務事業名	歳出 決算額 (千円)	人コスト (千円)	歳出 総額 (千円)	施策への関連性	目的に対する指標	直近の評価内容
						年度目標値	評価結果
						年度実績値	評価対象年度
1	地域力を育む商業空間づくり推進事業	16,431	5,329	21,760	地域ごとに商業者の置かれた環境を踏まえた支援を提供して、魅力的な個店を増やすことやエリアマネジメントの考え方を取り入れること、地域力が強化されることを重視している。	200	改善・見直し
						206	平成29年度
2	商店街連合会補助事業	17,075	4,441	21,516	墨田区商店街連合会へ補助金を交付することで、円滑な事業運営と商店街の充実及び発展を図る。	41	改善・見直し
						41	平成29年度
3	新・商業活性化 コラボレーション事業	5,716	4,441	10,157	商店会が直面する課題に、団体等が商店会と連携して取り組む事業に対して補助金を交付し、商店街の活性化を図る。	12	改善・見直し
						6	平成29年度
4	新・元気を出せ商店街事業費	23,482	10,657	34,139	商店会が実施するイベント事業の円滑な実施を促進し、商店街に買い物客を呼び込み、地域経済の活性化を図る。	43	改善・見直し
						43	平成29年度
5	ワンモール・ワントライ作戦推進経費	2,967	1,776	4,743	商店街関係者等による検討委員会を編成し、一つの商店街（ワンモール）に一つの特色ある事業（ワントライ）を創出・実施する。	3	改善・見直し
						2	平成29年度
6	墨田区商店街育成補助事業	2,982	3,552	6,534	商業環境の整備を目的として商店会が行う事業に補助金を交付し、商店街活性化及び商店会機能の充実を図る。	8	改善・見直し
						3	平成29年度
7	明るい商店街づくり事業	4,664	4,441	9,105	商店会が管理する街路灯の電気料に補助金を交付し、商店街の活性化、安全の確保及び顧客の利便向上を図る。	20	改善・見直し
						20	平成28年度
8	大型店商業調整事務	902	4,441	5,343	大規模小売店舗の立地に関し、周辺商店会及び区内商業へ与える影響を把握し、今後の商業振興施策の参考とする。	1	改善・見直し
						1	平成29年度
9							
10							
11							

平成30年度 事務事業評価シート

施策	322	地域の資源を活かした、特色ある商業空間を創出する	部内優先順位					
事務事業	地域力を育む商業空間づくり推進事業					1		
事業概要	個店を対象とした商業コーディネーター業務委託、商店会を対象とした商店街巡回相談業務委託など、事業者の多様な課題・ニーズを細かく捉え、柔軟に対応することで特色ある商業空間づくりを進める。					主管課・係（担当）		
						産業振興課産業振興担当		
						03-5608-6187		
施策への 関連性	地域ごとに事業者の置かれた環境を踏まえた支援を提供して、魅力的な個店を増やすことやエリアマネジメントの考え方を取り入れること、地域力が強化されることを重視している。							
必要性・ 妥当性	区民のニーズ							
	平成28年度に実施した商業実態調査では、（1）消費者動向調査（街頭アンケート調査やインターネット調査）、（2）事業者動向調査（事業者に対しアンケートやヒアリング、商店街調査）を実施し、魅力的な個店の増加が消費者の購買につながり、そのような個店を創出する施策が必要であるという結果になった。							
	代替可能性の状況（区が実施する必要性等） 区内商業の振興について地域の実情に即して検討するものであり、より広域での対応となる国・都の計画では代替できない。							
有効性・ 適格性	手段に 対する指標 (活動指標)	指 標	商業コーディネーターの個店支援件数				単 位	店舗
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
		100	33	目標	100	100	100	
				実績	110			
			H32	H33	H34	H35	H36	H37
		目標	100	100				
	実績							
	指標の選定理由及び目標値の理由 商業コーディネーターを特定地域に集中的に派遣し、個店情報を吸い上げ課題解決に導くことで、より良い商業空間が創出される指標となるため。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指 標	商店街巡回相談数				単 位	回
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
200		33	目標	200	200	200		
			実績	206				
		H32	H33	H34	H35	H36	H37	
目標		200	200					
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由 区内商店街を巡回して商店会関係者から相談を受け、各商店街の歴史や地域性を踏まえて詳しく分析することにより、商店街の潜在的な課題の抽出及び課題解決策の考察・提案を行う指標となるため。								
財政面 〔決算額〕 (単位：千円)	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	
		16,431						
	H35	H36	H37	〔予算の傾向〕 魅力的な商業空間の創出のため効果的な施策を実施することにより、今後増加が考えられる。				

1 必要性・妥当性					
区民ニーズの有無	ある				
代替可能性の有無	ない				
区が実施すべき強い理由があるか	ある				
判断理由					
区内商業を取り巻く環境は厳しくなっているため、積極的に支援していく必要があるため。					
2 有効性・適格性					
事業の目的が施策に合致しているか	合致している				
指標は目標値を満たしているか	満たしている				
かけたコストに対し十分な成果があるか	ある				
判断理由		必要性 妥当性	有効性 適格性	効率的 経済性	評価結果
事業者の多様な課題・ニーズを細かく捉え、柔軟に対応することで特色ある商業空間の創出につながるため。		5	5	4	4
3 効率性・経済性		改善・見直しの上継続			
目的・対象が類似する事務事業はないか	類似事業はあるが統合等は望ましくない				
実工程やコストに改善の余地がないか	ある				
地域社会やその他住民への波及効果があるか	ある				
判断理由					
商業実態調査の結果や今後の成果を踏まえ、地域特性や時代に沿った取組をする必要があるため。					
中間・最終年度の講評	環境変化を鑑み5年間の計画となっているため、時代に即した支援をし地域力を高めていく取組が必要である。				
今後の方向性	事業者の多様な課題・ニーズを細かく捉え、効果的な施策を展開し柔軟に対応しながら特色ある商業空間づくりを進める。				

平成30年度 事務事業評価シート

施策	322	地域の資源を活かした、特色ある商業空間を創出する	部内優先順位					
事務事業	商店街連合会補助事業						2	
事業概要	墨田区商店街連合会補助金交付要綱に基づき、墨田区商店街連合会に対し、補助金の助成を行い、区内商店街及び区商連の組織強化を図る。						主管課・係（担当）	
							産業振興課産業振興担当	
							5608-6187	
施策への関連性	補助金の助成を行い、区内商店街及び区商連の組織強化を行うことで、区内商店街及び区商連の組織強化を図る。							
必要性・妥当性	区民のニーズ							
	大型商業施設、チェーン店等が増える中、地域コミュニティの核となる商店街の充実・活性化が必要である。							
	代替可能性の状況（区が実施する必要性等）							
	区内商店街には幅広いネットワークを持つ商店街連合会に対し、補助金を助成することで、区内商店街の組織強化が可能となる。							
有効性・適格性	手段に対する指標 (活動指標)	指 標	商業まつり参加店数				単 位	店
		最終目標値	目標年度	基 準 年(H28)	H29	H30	H31	
		400	37	目 標	400	400	400	
				実 績	327	300		
			H32	H33	H34	H35	H36	H37
			目 標	400	400	400	400	400
		実 績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	商業まつりは区商連が開催する商店会をアピールする大きなイベントで、地域の消費者にも定着したイベントとなっているため。							
	目的に対する指標 (成果指標)	指 標	加盟商店会数				単 位	商店会
最終目標値		目標年度	基 準 年(H28)	H29	H30	H31		
41		37	目 標	41	41	41		
			実 績	41	41			
		H32	H33	H34	H35	H36	H37	
		目 標	41	41	41	41	41	
	実 績							
指標の選定理由及び目標値の理由								
一定の商店会加盟数を保つことで、安定した商業空間の創出が期待できるため。								
財政面 (決算額) (単位：千円)	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	
	17,071	17,075						
	H35	H36	H37	〔予算の傾向〕 継続して実施されることを目的としているため、横ばい傾向である。				

1 必要性・妥当性													
区民ニーズの有無	ある												
代替可能性の有無	ない												
区が実施すべき強い理由があるか	ある												
判断理由													
大型商業施設、チェーン店等が増える中、地域コミュニティの核となる商店街の充実による商業活性化が必要だから。													
2 有効性・適格性		<table border="1"> <thead> <tr> <th>必要性 妥当性</th> <th>有効性 適格性</th> <th>効率的 経済性</th> <th>評価結果</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>5</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>4</td> </tr> </tbody> </table>				必要性 妥当性	有効性 適格性	効率的 経済性	評価結果	5	4	4	4
必要性 妥当性	有効性 適格性					効率的 経済性	評価結果						
5	4					4	4						
事業の目的が施策に合致しているか	合致している												
指標は目標値を満たしているか	成果指標のみ満たしている												
かけたコストに対し十分な成果があるか	ある												
判断理由													
広域的なイベントや事業運営を行うことで、区民や区来客者に広く商店街活動をPRしている。													
3 効率性・経済性		<p style="text-align: center;">改善・見直しの上継続</p>											
目的・対象が類似する事務事業はないか	ない												
実工程やコストに改善の余地がないか	ある												
地域社会やその他住民への波及効果があるか	ある												
判断理由													
経費は事業により異なるが、効率的・友好的に事業を実施している。													
中間・最終年度の講評	商店街への補助金については、適正な執行を行い、商店街の組織強化と商店会会員のモチベーション維持を図る。また、オリンピック・パラリンピックに伴う商店街観光事業の展開を見据え、改善を図りながら、継続した支援を行う。												
今後の方向性	具体的な拡充・改善・効率化の取り組み内容について（方向性・対象・手段等）検討する。												

平成30年度 事務事業評価シート

施策	策	322 地域の資源を活かした、特色ある商業空間を創出する	部内優先順位					
事務事業	新・商業活性化コラボレーション事業						3	
事業概要	新・商業活性化コラボレーション事業補助金交付要綱に基づき、団体や個店グループが区内商店会と連携し、商店街が直面する課題の解決に向けて取り組む事業に対して、経費を助成することにより商店街を活性化し、区内商業の振興を図る。						主管課・係（担当）	
							産業振興課産業振興担当	
		5 6 0 8 - 6 1 8 7						
施策への 関連性	商店会が直面する課題に、団体等が商店会と連携して取り組む事業に対して補助金を交付し、商店街の活性化を図る。							
必要性・ 妥当性	区民のニーズ							
	団体等と商店会との連携事業のため、調整の進捗次第で実施されないこともあり、年度によって多少の増減はあるが、例年、新規要素のある事業が6～8件程度提案され実施に至っていることから、ニーズはあると考えられる。							
	代替可能性の状況（区が実施する必要性等）							
	本事業は団体等が商店会と連携して商店街の活性化に取り組むものであり、民間活力を活用する唯一の商店街振興事業である。団体が発案した独自の取組により、特色ある商業空間の実現に貢献しているため、区が支援することで取組を促進する必要がある。							
有効性・ 適格性	手段に 対する指標 (活動指標)	指 標	実施団体数				単 位	団 体
		最終目標値	目標年度	基線年(H28)	H29	H30	H31	
		8	37	目標	8	8	8	
				実績	8	6		
			H32	H33	H34	H35	H36	H37
		目標	8	8	8	8	8	8
		実績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	団体が提案した独自の取組がどの程度行われたのかわかるため。過去に行った取組は事業対象外となるため、年々選択肢が少なくなるが、提案する団体が減少せず現状維持することを目標とした。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指 標	連携先商店会数				単 位	商 店 会
最終目標値		目標年度	基線年(H28)	H29	H30	H31		
12		37	目標	12	12	12		
			実績	11	6			
		H32	H33	H34	H35	H36	H37	
目標		12	12	12	12	12	12	
	実績							
指標の選定理由及び目標値の理由								
団体と連携して活性化に取り組んだ商店会数がわかるため。目標値の理由は上記の手段に対する指標と同じである。								
財政面 〔決算額〕 (単位：千円)	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	
	7,372	5,716						
	H35	H36	H37	〔予算の傾向〕				
				申請件数は横ばいだが、団体と商店会の連携次第で中止になるなどの理由で、ばらつく傾向がある。				

1 必要性・妥当性									
区民ニーズの有無	ある								
代替可能性の有無	不十分								
区が実施すべき強い理由があるか	必須だが裁量余地あり								
判断理由									
行政や商店会でなく、第三者からの提案を商店街に反映させる唯一の事業であるため、事業の必要性は高い。例年、新しい内容の申請があり、ニーズがあると考えられる。									
2 有効性・適格性									
事業の目的が施策に合致しているか	合致している								
指標は目標値を満たしているか	満たしていない								
かけたコストに対し十分な成果があるか	ある								
判断理由		必要性 妥当性	有効性 適格性	効率性 経済性	評価結果				
団体等から独自の提案を反映することで、商店街が特色ある活性化事業を行うことに繋がるため、施策の「特色ある商業空間を創出する」の実現に有効である。		3	4	4	4				
3 効率性・経済性		<p style="text-align: center;">改善・見直しの上継続</p>							
目的・対象が類似する事務事業はないか	ない								
実施工程やコストに改善の余地がないか	ある								
地域社会やその他住民への波及効果があるか	ある								
判断理由									
本事業は、独自性が高く類似する事業はない。一方で、補助内容（補助率や補助限度額等）が適正であるかについては、検証していく余地がある。									
中間・最終年度の講評	商店街の課題解決に向けた取組において、第三者からの提案に基づく本事業は、特色のある取組に発展しやすく、特色ある商業空間の実現に向けて有意義なものである。一方で、連携する商店会や実施団体が偏りがちであるという課題もある。								
今後の方向性	今後も事業を継続する一方で、より多くの商店会が連携して課題解決に取り組むように、また商店会に偏りが生じないように事業実施方法を検討していく。								

平成30年度 事務事業評価シート

施策	策	322 地域の資源を活かした、特色ある商業空間を創出する	部内優先順位					
事務事業	新・元気を出せ商店街事業					4		
事業概要	「墨田区新・元気を出せ商店街事業補助金交付要綱」に基づき、商店街（会）等（以下、「商店会という。」）が実施するイベント事業に必要な経費の一部（都：1/3 区：1/3）を助成することで、区内商店会の経営の安定及び発展並びに地域経済の活性化を図る。					主管課・係（担当）		
						産業振興課産業振興担当		
						5608-6187		
施策への 関連性	墨田区商店街連合会に加盟する商店会に対しイベント事業の実施に係る経費の一部を助成することにより、事業の円滑な実施を促進し、商店街に買い物客を呼び込み、地域経済が活性化することに繋がる。							
必要性・ 妥当性	区民のニーズ							
	イベント等は各商店会が毎年の恒例行事として実施しているものが多く、実施団体数の推移からも安定した需要が窺える。また、恒例行事として、実施されることへの地域住民の期待感は大い。							
	代替可能性の状況（区が実施する必要性等）							
	商店会には予算の制約があるため、区の補助金が必要不可欠である。本事業を休止又は中止した場合、イベント等の実施が困難になり、商店街の活性化に悪影響を及ぼすことになる。また、本事業は東京都の補助事業に基づく事業であり、他の事業と統合できない。							
有効性・ 適格性	手段に 対する指標 (活動指標)	指 標	補助金交付団体数				単 位	団 体
		最終目標値	目標年度	基 準 年(H28)	H29	H30	H31	
		24	37	目 標	24	24	24	
				実 績	23	22		
			H32	H33	H34	H35	H36	H37
		目 標	24	24	24	24	24	24
	実 績							
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	補助金交付団体数により、地域活性化に向けた取組みを行っている団体数が確認できる。団体数の増加が望ましいが、社会情勢を鑑み、現状維持を目標とした。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指 標	補助事業件数				単 位	件
		最終目標値	目標年度	基 準 年(H28)	H29	H30	H31	
		43	37	目 標	43	43	43	
			実 績	41	43			
		H32	H33	H34	H35	H36	H37	
目 標		43	43	43	43	43	43	
実 績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
実施されたイベントの数の確認により、地域社会、区民への波及効果が検証できる。限られたマンパワーの中で、イベントが継続されるよう支援することを目標とした。								
財 政 面 〔決算額〕 (単位：千円)	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	
	24,571	23,482						
	H35	H36	H37	〔予算の傾向〕 継続して実施されることを目的としているため、横ばい傾向である。				

1 必要性・妥当性					
区民ニーズの有無	ある				
代替可能性の有無	ない				
区が実施すべき強い理由があるか	ある				
判断理由					
商店街の予算には限界があり、本事業の補助金がなくてはイベントの継続は困難である。イベントが実施できなくなれば、商店街の集客に悪影響を及ぼす可能性あり。					
2 有効性・適格性					
事業の目的が施策に合致しているか	合致している				
指標は目標値を満たしているか	成果指標のみ満たしている				
かけたコストに対し十分な成果があるか	ある				
判断理由		必要性 妥当性	有効性 適格性	効率的 経済性	評価結果
本事業における補助金交付団体数及び補助事業件数は、安定して推移している。イベント等の実施期間中は、商店会の買い物客が増え、売上の向上に繋がっている。		5	4	5	4
3 効率性・経済性		<p style="text-align: center;">改善・見直しの上継続</p>			
目的・対象が類似する事務事業はないか	類似事業はあるが統合等は望ましくない				
実施工程やコストに改善の余地がないか	ない				
地域社会やその他住民への波及効果があるか	ある				
判断理由					
本事業は東京都の補助事業に基づく事業であり、他の事業と統合できない。					
中間・最終年度の講評	各商店街のイベントの継続に一定の効果があるものと考えているが、消費者ニーズ等に対応したイベントの実施が望まれる。				
今後の方向性	区商連及び商店会の組織強化と商店会員のモチベーションの改善を図りながら、補助金の適正な執行に努めていく。				

平成30年度 事務事業評価シート

施策	322	地域の資源を活かした、特色ある商業空間を創出する	部内優先順位					
事務事業	ワンモール/ワントライ作戦推進事業					5		
事業概要	ワンモール/ワントライ作戦事業補助金交付要領に基づき、商店街のイメージと集客力を高めるため、商店街関係者や専門家等による実施検討委員会「スクラム会議」を編成し、一つの商店街（ワンモール）に一つの特色ある事業（ワントライ）を創出・実施することにより、商店街の活性化を図っている。					主管課・係（担当）		
						産業振興課産業振興担当		
						03-5608-6187		
施策への 関連性	ブランド創出事業や空き店舗活用事業の実施に係る経費の一部を助成することにより、事業の円滑な実施を促進し、商店街に買い物客を呼び込み、地域経済が活性化している点。							
必要性・ 妥当性	区民のニーズ							
	代替可能性の状況（区が実施する必要性等）							
	墨田区商店街育成補助事業において代替可能であるが、そちらは東京都の事業を活用しなければならない。その分、本事業は区単独で実施でき、商店街の要望に柔軟に対応しやすく、受け皿機能を有している。							
有効性・ 適格性	手段に 対する指標 (活動指標)	指 標	補助交付団体数				単 位	団 体
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
		4	37	目 標	4	4	4	
				実 績	5	3		
			H32	H33	H34	H35	H36	H37
			目 標	4	4	4	4	4
		実 績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	補助金交付団体数により、地域活性化に向けた取組みを行っている団体数が確認できるため。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指 標	補助交付団体のうち、空き店舗活用事業を実施する団体数				単 位	団 体
最終目標値		目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31		
3		37	目 標	3	3	3		
			実 績	5	3			
		H32	H33	H34	H35	H36	H37	
		目 標	3	3	3	3	3	
	実 績							
指標の選定理由及び目標値の理由								
空き店舗活用事業に注視することで、区内商店街に魅力ある個店が今後集積する数値が把握しやすいため。								
財 政 面 (決算額) (単位：千円)	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	
	5,274	2,967						
	H35	H36	H37	〔予算の傾向〕 申請状況によって変動あり。				

1 必要性・妥当性					
区民ニーズの有無	ある				
代替可能性の有無	不十分				
区が実施すべき強い理由があるか	必須だが裁量余地あり				
判断理由					
商店街の課題である空き店舗が増えることで、商店街の活力が減退している。それによって、地域コミュニティの機能が衰退しつつあり、本事業における区民からのニーズはあると考えるため。					
2 有効性・適格性					
事業の目的が施策に合致しているか	合致している				
指標は目標値を満たしているか	満たしている				
かけたコストに対し十分な成果があるか	ある				
判断理由					
商店会独自の事業が実施され、いずれの場合も補助期間終了後、継続的に運営されているため。					
		必要性 妥当性	有効性 適格性	効率的 経済性	評価結果
		3	5	3	3
3 効率性・経済性		効果測定及び改善・見直しの上継続			
目的・対象が類似する事務事業はないか	類似事業はあるが統合等は望ましくない				
実工程やコストに改善の余地がないか	ある				
地域社会やその他住民への波及効果があるか	未測定				
判断理由					
本事業は区単独で実施でき、商店街の要望に応えやすく、受け皿機能を有しているため。					
中間・最終年度の講評	本事業に取り組める人的・財政的余裕のある商店会に限られているが、商店街の課題のひとつである空き店舗に関しては、今後とも特に支援していくべきである。				
今後の方向性	商店会が独自企画を行える環境の提供と支援を模索していく。				

平成30年度 事務事業評価シート

施策	策	322 地域の資源を活かした、特色ある商業空間を創出する	部内優先順位					
事務事業	墨田区商店街育成補助事業					6		
事業概要	墨田区商店街育成補助金交付要綱に基づき、商店会が行う商業環境の整備や地域特性を活かした活力ある商店街づくりに対して、経費を一部助成する（補助率は都1/3、区1/3）ことにより商店街の活性化及び地域コミュニティの核としての商店街機能の充実に資する。					主管課・係（担当）		
						産業振興課産業振興担当		
施策への 関連性	商業環境の整備を目的として商店会が行う事業に補助金を交付し、商店街活性化及び商店会機能の充実を図る。							
必要性・ 妥当性	区民のニーズ							
	商店街の活性化には、商業環境の整備や地域特性を活かした事業を行うことが重要だが、高額な事業費を要することが多く、自己資金のみでは事業を実施できない商店会が多い。このため、例年、商店会から一定数の申請がある。また、本事業は東京都とともに事業経費を助成するものであり、東京都としてもニーズがあるものと判断している。							
	代替可能性の状況（区が実施する必要性等）							
	商店街単位での環境整備の実施主体は商店会だが、商店会の財政状況は厳しさを増しており、全額自己負担することは難しい。こうした、商店街における環境整備に対して補助を行う制度は本事業のみである。							
有効性・ 適格性	手段に 対する指標 (活動指標)	指 標	申請件数				単 位	件
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
		10	37	目標	8	8	8	
				実績	5	5		
			H32	H33	H34	H35	H36	H37
		目標	9	9	9	9	9	10
		実績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	申請件数から、本事業が商店会からどの程度認知され、必要とされているか測ることができるため。件数が増えることは、商店街活性化に向けた取組が増えていることと同義であるため、目標値を増加させた。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指 標	実施件数				単 位	件
最終目標値		目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31		
10		37	目標	8	8	8		
			実績	5	3			
		H32	H33	H34	H35	H36	H37	
目標		9	9	9	9	9	10	
	実績							
指標の選定理由及び目標値の理由								
本事業の目的が商店会から申請があった事業が実施され、商店街の近代化及び活性化に資することであるため。目標値については、上記の手段に対する目標値と同じ理由である。								
財 政 面 〔決算額〕 (単位：千円)	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	
	2,798	2,982						
	H35	2982	H37	〔予算の傾向〕 事業内容により経費に大きな差が生じるため、予算額もこれに左右される。				

1 必要性・妥当性													
区民ニーズの有無	ある												
代替可能性の有無	ない												
区が実施すべき強い理由があるか	ある												
判断理由													
商店街に客を呼び込むために商業環境の整備は不可欠だが、商店会が自己資金で事業を実施することは、財政的な理由から困難であり、行政の後押しが必要である。		<table border="1"> <thead> <tr> <th>必要性 妥当性</th> <th>有効性 適格性</th> <th>効率的 経済性</th> <th>評価結果</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>5</td> <td>4</td> <td>5</td> <td>4</td> </tr> </tbody> </table>				必要性 妥当性	有効性 適格性	効率的 経済性	評価結果	5	4	5	4
必要性 妥当性	有効性 適格性					効率的 経済性	評価結果						
5	4					5	4						
2 有効性・適格性													
事業の目的が施策に合致しているか	合致している												
指標は目標値を満たしているか	満たしていない												
かけたコストに対し十分な成果があるか	ある												
判断理由		<p style="text-align: center; font-size: 2em;">改善・見直しの上継続</p>											
施策の「特色ある商業空間を創出する」の実現には、本事業に基づき、商業環境の整備や地域特性を活かした活力ある商店街づくりを支援することが極めて有効である。													
3 効率性・経済性													
目的・対象が類似する事務事業はないか	ない												
実工程やコストに改善の余地がないか	ない												
地域社会やその他住民への波及効果があるか	ある												
判断理由		<p style="text-align: center; font-size: 2em;">改善・見直しの上継続</p>											
商店街活性化に向けた補助事業はほかにもあるが、目的や補助対象が異なる。また、本事業は商業環境の整備等に活用されるため、地域への波及効果は大きい。													
中間・最終年度の講評	特色ある商業空間の実現には、商店街における商業環境の整備や地域資源を活かした取組が重要な役割を担っており、これらの取組を支援する本事業は必要である。一方で、補助率の引上げや提出書類の煩雑さに改善を望む声があり、検討が必要である。												
今後の方向性	この事業は今後も商店会から必要とされるものであるため、今後は、都や他区の事業内容を参考にしつつ、必要に応じて改善見直しを図り、事業を継続していく。												